

2016年度 第44期

第2四半期決算報告書

平成28年1月1日～平成28年6月30日



カネエ電気株式会社
www.canare.co.jp

証券コード：5819

株主の皆様へ

第2四半期連結業績概要

前年同期	当第2四半期
売上高	51.9 億円 ▶ 55.4 億円 (+6.8%)
営業利益	8.2 億円 ▶ 10.2 億円 (+24.6%)
経常利益	8.8 億円 ▶ 10.3 億円 (+17.6%)
第2四半期純利益	6.2 億円 ▶ 7.5 億円 (+20.5%)
1株当たり第2四半期純利益	92.7 円 ▶ 111.7 円 (+20.5%)
総資産	130.5 億円 ▶ 128.1 億円 (-1.8%)
純資産	111.1 億円 ▶ 111.4 億円 (0.3%)
1株当たり純資産	1,646 円 ▶ 1,650 円 (0.3%)

※連結子会社は、9ページをご覧ください。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第44期(平成28年12月期)第2四半期決算報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第2四半期の当社グループをとりまく経営環境は、前期43期と相反した円高基調とともに、韓国、台湾などのアジア地域および直貿地域が停滞気味に推移しましたが、日本市場および中国市場が大きく伸びたことから全体としては増収、増益になりました。このようななか、当社グループは、国内市場では製品単品販売のみではなく、室内工事、電子機器製品の総合受注、国内外では、木卓、光製品等の販促活動を積極的に行うとともに製品のコストダウンを図るなど、さらなる収益改善に努めてまいりました。

この結果、売上高55.4億円(前年同期比6.8%増)、経常利益10.3億円(前年同期比17.6%増)、純利益7.5億円(前年同期比20.5%増)となりました。中間配当金は、当初予定どおり22円とさせていただきます。

通期業績予想につきましては、下半期(7月-12月)の新興国市場(中国は除く)がやや不透明ななか、さらに円高基調への推移で環境は良くない方向ではありますが、引き続き国内市場、中国市場の好調が続くと予想されることから、既に発表している通期業績予想の売上高110.8億円(前期比6.3%増)、純利益11.8億円(前期比0.6%増)は達成可能とみております。また、期末配当金は、23円(年間45円)を予定しております。

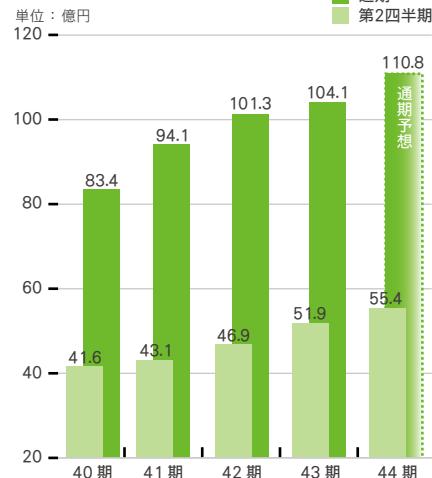
株主様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年9月
カナレ電気株式会社
代表取締役社長
大野 淳一郎



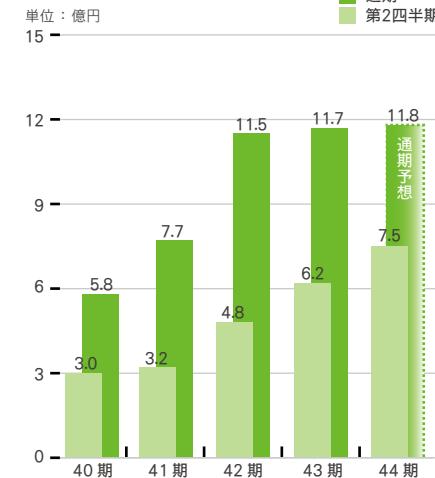

連結業績推移

売上高

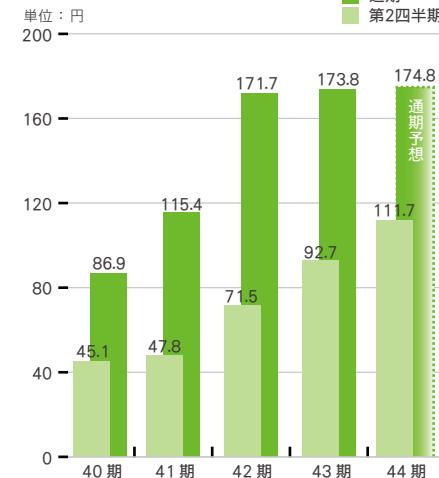


<ご注意!>通期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性があります。予めご承知ください。

純利益



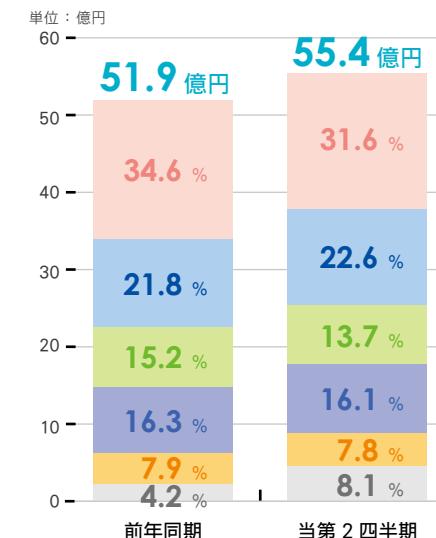
1株当たり純利益



製品別の状況

		前年同期	当第2四半期
	ケーブル 同軸ケーブル 光カメラケーブルなど	17.9 億円 ▶	17.5 億円 (-2.4%)
	ハーネス コネクタ付き接続ケーブル など	11.3 億円 ▶	12.5 億円 (+10.8%)
	コネクタ BNCコネクタ DINコネクタなど	7.8 億円 ▶	7.6 億円 (-3.5%)
	パッシブ機器 AVコンソール製品 ビデオパッチ盤など	8.4 億円 ▶	8.9 億円 (+5.8%)
	電子機器 光コンバータなど	4.1 億円 ▶	4.3 億円 (+5.6%)
	その他 他社購入品など	2.1 億円 ▶	4.4 億円 (+105.8%)
	合計	51.9 億円 ▶	55.4 億円

■ 構成比



Q1 第2四半期の業績が好調のようです?

A. 当第2四半期は、連結売上高55.4億円（前年同期比6.8%増）と増収増益となりました。当期におきましては、前期までと一転し円高基調、海外の政情不安などで海外市場の落ち込みもあり、マイナス要因が大きいものの、国内市場においてテレビ局新局社の大型プロジェクト総合受注およびその他受注が好調であること、海外市場では唯一中国版社において放送市場特需などで大きく業績を

伸ばしている関係で業績好調という結果となりました。特に海外市場に関しては、円高の影響などを受け中国以外の地域で低調に推移しておりますが、中国に関しては密着営業体制が確立しているため、円高の影響を受けることなく受注が好調であることから、円高などに左右されないように他の海外拠点の営業体制の見直しが急務であると認識いたしております。

Q2 インド拠点は今後の成長市場と思われませんが、現状はいかがですか?

A. インド拠点(Canare Electric India Private Ltd.)は、昨年3月に設立し、早くも1年と3ヶ月強経過しましたが、残念ながら現時点では思うような結果を残せておりません。要因としては、営業体制の不成熟さ、並行輸入品問題、複雑な法律などが考えられます。営業体制につきましては、何とか問題点を解決し、整備が終わり活動レベルも向上しています。その結果、今期6月位からプロジェクト受注も増加傾向に

あり、また、下半期および来年度以降、大型プロジェクトも予定されており、今後大きく期待できる市場と確信しております。それに準じて、インド主要都市への拠点展開(ムンバイ、チェンナイ、ハイデラバード、コルカタなど)も進めると同時に、中国市場同様に地域密着型の営業活動を推進し、さらにお客様の信頼を獲得し、売上拡大を図ってまいります。

Q3 下半期に取り組むべき課題は?

A. 国内市場の好調は上半期と同様に上向きに進むと予想しますが、世界的経済環境の悪化や円高により、海外市場に関しては厳しい環境下にあると考えております。しかしながら、その要因で委縮するのではなく、積極的に改善策を進めていきます。その一つとして、EU市場攻略のためのEU拠点設置による売上

拡大、情勢が不安定ではありますが、2020年万博(ドバイ)、2022年ワールドカップ(カタール)、イラン経済制裁解除により受注急増が予想されることから、中近東地域で販促活動の強化を図ってまいります。もちろん、既存の海外拠点についても地域戦略を強力に進めて行き、業績に寄与していくと予想しております。

現場に 聞く

近年、国内営業部門が好調です。

そこで、国内営業2部の**一柳部長**に聞きました。



Q1. 国内営業2部の活動および主要お客様は?

A. 国内営業2部放送営業グループでは、放送ユーザ(NHK、民放局、衛星局、CATV局、制作会社)を始め、放送機器システムメーカ、放送システム工事会社、放送ディーラ、レンタル・イベント会社が主要なお客様です。地上波、CS、BS放送のコンテンツ撮影、制作、編集、送出、送信する既存設備更新と中継・報道イベント需要に合わせて新製品、光製品を中心にコネクタ・ケーブルの製品紹介、ご提案、普及活動を積極的に行い売上拡大を図っております。

Q3. 国内営業2部の当第2四半期好調の要因は?

A. 東名阪のNHK、民放局では2003年度から地上波デジタルテレビ放送が開始されております。10数年経過し、地上波デジタル放送設備の2巡目のシステム更新で構築が進められ、システム材、生産材の需要が順次高まっております。また更新需要に合わせ、東名地区において民放局の新社屋建設需要が2件ございました。顧客ニーズを捉え、当社の工事提案・実績を受け入れていただき、大型プロジェクトに参画できたことが大きな要因です。

Q2. 2020年東京オリンピックへの活動状況は?

A. スタジアム、イベント会場の建設が多数計画されていることから、光製品の需要が見込まれます。放送機器メーカより放送中継回線の設備、大型映像装置等の光伝送路構築について提案要望を、多数承っております。実際に使用されるユーザ側へも、これまで培ってきたノウハウを最大限発揮して、中継現場に即したケーブル線種・コネクタ端子盤設備、光製品の販促活動を行ってまいります。

Q4. 国内営業2部の下半期予想と今後の状況は?

A. 下半期は九州地区で新社屋構築案件が2件、中継車、設備更新計画も、順次遂行されます。これらを確実にフォローしていくことで、下半期の販売目標の達成も可能なものと予想しております。今後も向こう5年間で全国の放送局のシステム更新が計画されております。さらに日本の放送分野でも4K高精細映像の必然性が高まってきます。4K商戦に参入すべく、より一層、放送局内・局外の信号伝送路へ光化提案を推し進め、既存製品の普及と新製品を積極的に販売促進することで売上拡大を図ってまいります。



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位 千円)

資産の部	第2四半期 2016.6.30	前年同期 2015.6.30	負債の部	第2四半期 2016.6.30	前年同期 2015.6.30
流動資産	10,656,591	10,544,772	流動負債	1,382,836	1,491,357
現金および預金	6,758,374	6,800,412	買掛金	505,440	543,187
受取手形および 売掛金	1,538,418	1,232,630	未払金	106,442	174,116
棚卸資産	1,873,268	2,009,751	賞与引当金	74,541	76,082
繰延税金資産	201,521	181,124	役員賞与引当金	30,939	28,132
1 その他	289,201	324,398	3 その他	665,471	669,838
貸倒引当金	▲ 4,192	▲ 3,544	固定負債	295,586	456,431
固定資産	2,162,993	2,514,271	長期未払金	1,693	876
有形固定資産	1,208,643	1,306,147	退職給付に係る 負債	8,437	8,685
建物および構築物	228,120	254,218	役員退職慰労 引当金	59,418	66,646
機械装置および 運搬具等	216,651	269,625	4 その他	226,037	380,221
土地	763,870	782,302	純資産の部	第2四半期 2016.6.30	前年同期 2015.6.30
無形固定資産	113,713	74,556	株主資本	11,378,903	10,408,939
2 投資および その他の資産	840,636	1,133,567	資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	9,491,664	8,521,700
			自己株式	▲ 335,514	▲ 335,514
			評価・換算差額等	▲ 237,741	702,316
			その他有価証券 評価差額金	28,896	211,707
			繰延ヘッジ損益	-	2
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	104,413	861,657
資産合計	12,819,584	13,059,043	負債・純資産合計	12,819,584	13,059,043

- point 1**
・加工委託先への有償材料など 159百万円
- point 2**
・投資有価証券 678百万円
- point 3**
・未払法人税など 297百万円

- point 4**
・繰延税金負債 190百万円
- point 5**
・受取利息・配当金 19百万円
・投資事業組合運用益 5百万円

- point 6**
・為替差損 23百万円
・賃貸原価 2百万円
- point 7**
・投資有価証券売却益 30百万円

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位 千円)

科目	第2四半期 2016.1.1~6.30	前年同期 2015.1.1~6.30
売上高	5,545,695	5,190,841
売上原価	3,121,474	3,000,903
売上総利益	2,424,221	2,189,937
販売費および一般管理費	1,397,851	1,366,400
営業利益	1,026,369	823,537
営業外収益	35,573	64,644
営業外費用	26,665	7,644
経常利益	1,035,277	880,537
特別利益	30,221	62,767
特別損失	-	-
税金等調整前 第2四半期純利益	1,065,499	943,304
法人税、住民税 および事業税	361,139	320,402
法人税等調整額	▲ 50,008	▲ 3,374
第2四半期純利益	754,368	626,276

第2四半期連結キャッシュ・フロー

(単位 千円)

	第2四半期 2016.1.1~6.30	前年同期 2015.1.1~6.30
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	496,415	561,051
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	46,385	29,881
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 148,490	▲ 168,919
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 154,708	14,635
キャッシュ・フロー計	239,602	436,649

- point 8**
・税引前純利益 1,065百万円
・未収消費税等の減少 110百万円
・売上債権の増加 ▲329百万円
・法人税等の支払額 ▲312百万円
- point 9**
・定期預金の払戻による収入 43百万円
・投資有価証券の売却による収入 67百万円
・固定資産の取得による支出 ▲64百万円
- point 10**
・配当金の支払額 ▲148百万円

自己資本比率 (第2四半期連結)



自己資本純利益率 (ROE/第2四半期連結)



売上高経常利益率 (第2四半期連結)



1株当たり純資産 (第2四半期連結)



1株当たり純利益 (第2四半期連結)



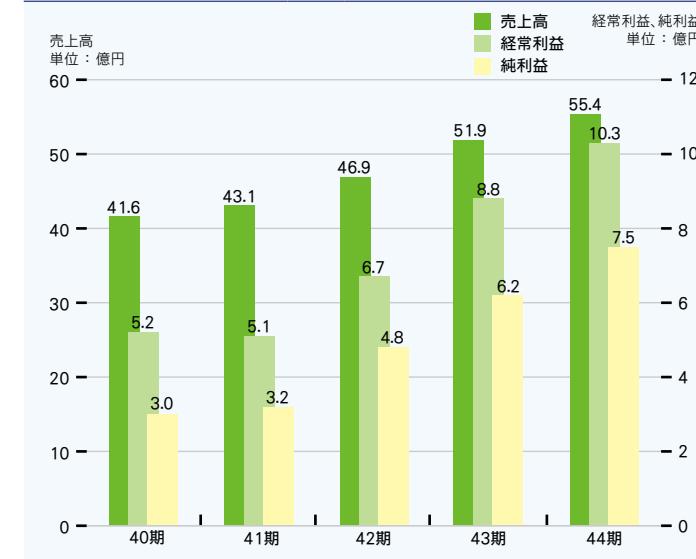
売上高純利益率 (第2四半期連結)



財産状況推移 (第2四半期連結)

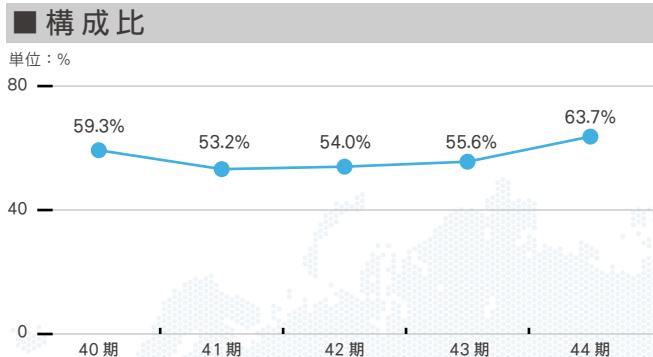


業績推移 (第2四半期連結)



市場別売上高・構成比推移

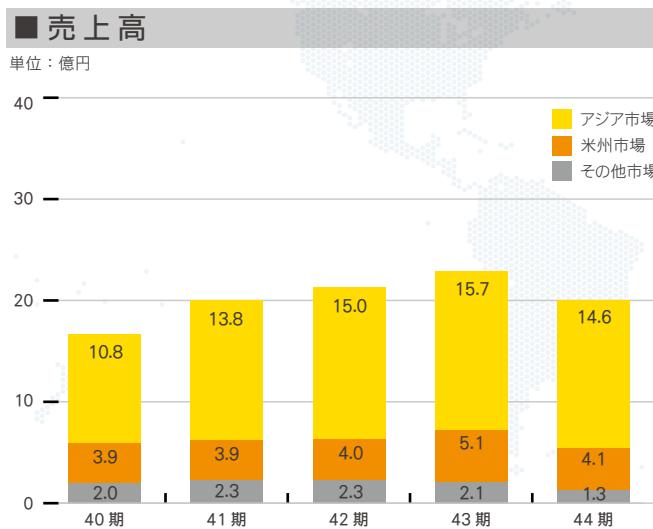
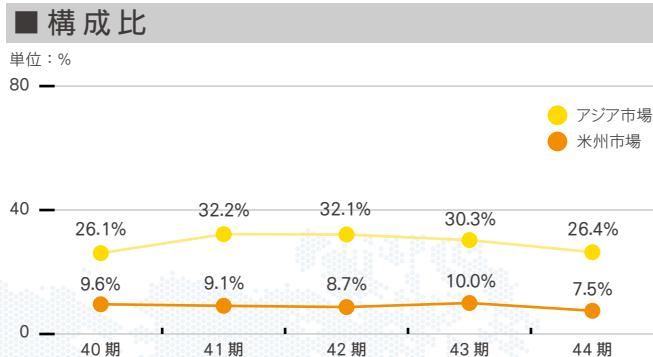
国内市場



大型物件の受注、放送・電設市場ともに需要が上向きであったことに加え、電子機器・AVコンソール製品の販売促進活動の成果により、売上高は前年同期比22.4%増になりました。

海外市場

※連結子会社は、9ページをご覧ください。



中国の放送市場の需要増などによる売上が堅調であったものの、円高や韓国、ASEAN諸国、ロシアの経済的停滞の影響を受け、全般的に厳しい状況で推移した結果、売上高は前年同期比12.6%減となりました。

株式の状況 (2016年6月30日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 278,470 株)

単元株式数 100 株

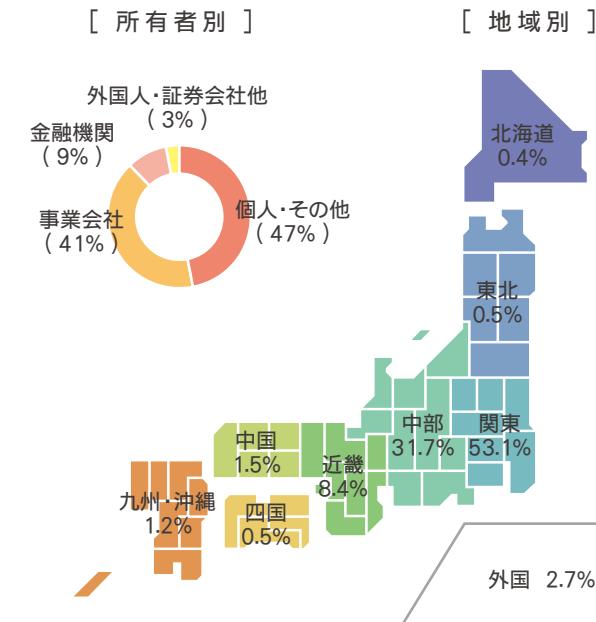
株主数 8,993名
(前期末比 218名増加)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位:千株)	出資比率 (単位:%)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	222	3.1
加藤宣司	200	2.8
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



株主優待

カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



〈クオカード〉

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2016年 6月30日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「第2四半期決算報告書」に同封
2016年 12月31日			2017年 3月中旬(予定)	「株主総会決議通知」に同封

会社概要

会社概要 (2016年6月30日現在)

商号 カナレ電気株式会社
 本社 神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-1 新横浜 WNビル4F
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)

設立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 95名 / グループ:247名
 (パート、派遣社員は含まず)

事業所 新横浜本社、名古屋本社、横浜事務所、名古屋営業所、
 大阪営業所、福岡営業所、光デバイス開発部

- 連結子会社**
- | | |
|---------------------------------------|--|
| 1 カナレハーネス株式会社 | 6 Canare Electric Corporation of Tianjin |
| 2 Canare Corporation of America | 7 Canare Singapore Private Ltd. |
| 3 Canare Corporation of Korea | 8 カナレシステムワークス株式会社 |
| 4 Canare Corporation of Taiwan | 9 株式会社カナレテック |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. | 10 Canare Electric India Private Ltd. |



※連結子会社の記載順序は設立順です。

取締役、監査役および執行役員

代表取締役会長 尾羽瀬 正夫
 代表取締役社長、社長執行役員 大野 淳一郎
 取締役、執行役員 後藤 晃男
 取締役、執行役員 吉森 直樹
 取締役、執行役員 中島 正敬
 取締役、執行役員 小淵 敦
 取締役、執行役員 祖父江 秀行
 取締役、執行役員 野田 爾
 社外取締役 豊中 俊榮
 社外取締役 戸田 裕三

常勤監査役 財田 洋一
 監査役 高橋 久志美
 監査役 田中 耕一郎
 執行役員 大田 猛史
 執行役員 堀 隆彦
 執行役員 山本 英夫

IR情報に関するお問い合わせ先
 小淵 敦 TEL 045-470-5503(代)

現在、さまざまな中継現場で
 カナレの製品は活躍しております。



スタジオ

照明制御用ケーブル

屈曲性能に優れたケーブル。



AVワゴン

コンパクトサイズのAVワゴン。



調整室

Active BNC

高精細 4K モニタに採用されるIC内蔵コネクタ。



中継用HDカメラ



光カメラケーブル

ハイビジョン撮影の現場で活躍する光ケーブル。



光トランシーバ

ハイビジョンカメラなどに内蔵する光トランシーバ。



ポータブル伝送装置

ハイビジョンカメラの映像を光信号に変換し、離れた中継車まで伝送。



中継車内



DINコネクタ

HDルータなどに使用される小型同軸コネクタ。



パッチ盤

中継車に最適なビデオパッチ盤。



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も 証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031 (フリーダイヤル)

カネエ電気株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-1 新横浜 WNビル4F
TEL.045-470-5503 FAX.045-470-5504

